r6物価_3.2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【10_群馬県】
地方公共団体名（コード有り）	10383_群馬県南牧村
都道府県・市町村コード（5桁）	10383
担当部局課名	住民生活部　保健福祉課
担当者氏名	岩井　雅子
電話番号	0274-87-2011（内線19）
メールアドレス	pub02329@vjil.narmoku.gunma.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー)　交付限度額①にかかる交付対象経費	–
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④にかかる交付対象経費	10,390
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	1,165
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑦にかかる交付対象経費	14,117
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧にかかる交付対象経費	12,270
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨にかかる交付対象経費	1,022
国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩にかかる交付対象経費	–

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー)交付限度額①	–	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)交付限度額⑦	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	–
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付　交付限度額④	9,530	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	658		
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

【参考】今回配分予定額

今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー)交付限度額①	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)交付限度額⑦	14,117
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	11,720
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	1,022
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付　交付限度額④	860	今回配分予定額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	83		
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー)配分予定額①	–	配分予定額計 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)配分予定額⑦	14,117
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　配分予定額②	–	配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　配分予定額⑧	11,720
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　配分予定額③	–	配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　配分予定額⑨	1,022
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　配分予定額④	10,390	配分予定額計 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　配分予定額⑩	–
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　配分予定額⑤	741	小計　配分予定額(R6経済対策分)	26,859
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R6経済対策分)	11,131		

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)交付限度額③（令和6年度本事業繰越分）	–
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)給付費　交付限度額②（未配分額の繰越分）（※　第2回配分まで加の配分予定額と同等）	–
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)事務費　交付限度額③（※）（※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計　交付限度額②	–
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)事務費　交付限度額③（未配分額の繰越分）（※　第2回配分まで加の配分予定額と同等）	–
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)事務費　交付限度額③（※）（※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計　交付限度額③	–
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費　交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	9,280
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	250
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費　交付限度額④（令和7年2月通知分）	860
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費　交付限度額④（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額④	10,390
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	587
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費　交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	71
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費　交付限度額⑤（令和7年2月通知分）	83
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費　交付限度額⑤（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額⑤	741
国のR5予備費分(給付支援サービス分)交付限度額⑥（令和6年度分）	–
国のR5予備費分(給付支援サービス分)交付限度額⑥（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額⑥	–
小計　交付限度額(R6経済対策分)	11,131

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)交付限度額⑦（令和6年12月17日通知分）	14,117
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額⑧（令和6年12月17日通知分）	11,720
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額⑧（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額⑧	11,720
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額⑨（令和6年12月17日通知分）	1,061
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額⑨（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額⑨	1,061
国のR6補正予算分(給付支援サービス分)交付限度額⑩（今回追加分）	–
小計　交付限度額(R6経済対策分)	26,898

本年度繰越事業に係る記載欄

【調整後】本年繰越事業調整 【R6補正】により措置された推奨事業メニュー　交付限度額①に係る希望額（交付限度額①を上限とする）	–
本年繰越事業調整 【R6補正】により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)　交付限度額②に係る希望額	–
本年繰越事業調整 【R6補正】により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)　交付限度額③に係る希望額	39
本年繰越事業調整 【R6補正】により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額	–

※記載は不要

R6経済対策等に係る推奨事業メニュー追加に係る記載欄

【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額⑦	14,117
【調整前】本年繰越額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)交付限度額⑦	–
本年繰越の追加希望額 手動入力分（調整用）	–

配分予定額計　37,990　　移替先　総務省　交付限度額計　38,029

| No | 区分 | 国のR5予算・R6補正・R6予備費・R6当初・R6補正（地）・R6当初（地）・R6予備費（地）・R7当初・R7予備費（地） | 枠 | 地方単独事業 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰が影響を受けた生活等に対して事業の効果が波及し | 臨時の措置であることが分かる事業名称としている | 交付対象事業の名称 | 経済対策との関係 | 対象外経費に臨時交付金を充当していない | 推奨事業メニュー | ※を選択した場合、より効果があると考える理由 | A 総事業費 | B 交付対象経費 | B1 国のR5補正予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分) | B2 国のR5補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)給付費 | B2 国のR5補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)事務費 | B3 国の予備費等(交付限度額④)(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費 | B3 国の予備費等(交付限度額⑤)(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費 | B4 国のR5予備費分(交付限度額⑥)(給付支援サービス（令和6年度）分) | B5 国のR6補正予算分(交付限度額⑦)(推奨事業メニュー) | B6 国のR6補正予算分(交付限度額⑧)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費 | B6 国のR6補正予算分(交付限度額⑧)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費 | B7 国のR6補正予算分(交付限度額⑩)(給付支援サービス分) | C その他（一般財源や補助対象外経費等） | 事業の概要（①②③を必ずそれぞれの項目毎に明記）
①目的・効果
②交付金を充当する経費内容
③費用実績（対象数、単価等）
④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 特定事業者等支援 | 個人を対象とした給付金等 | 基金 | 事業助成 | 事業終期 | 成果目標（可能な限り定量的指標を設定） | 実施状況の公表等について（HP, 広報紙など） | 【参考】重点支援地方交付金の活用を認定した各省庁の通知の発出依頼に定義されている対象分野 | 備考2 | 備考3 | 自治体での予算区分 |
|---|---|---|---